

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

健康福祉部

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅱ－２－３ 高齢者福祉の推進</p>
<p>施策の目的</p>	<p>高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めます。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組み・環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療、介護、予防、生活支援サービスを切れ目なく一体的に提供する体制づくりに市町村とともに取組み、医療・介護連携の推進や通いの場を通じた介護予防が進みつつある。介護を要しない高齢者の割合は概ね85%程度で推移しているが、今後も後期高齢者人口が増加していく中で、介護予防や重度化防止、認知症施策のより一層の充実強化が必要となる。</li> <li>・介護人材の確保・定着については、中高年齢者など多様な人材の確保に向けた取組や資格取得支援などを関係団体と連携して実施し、介護人材は全体としては平成27年度の14,735人から平成29年度には15,174人に増加しているが、高齢化の進展に伴う需要の増加に追い付いておらず、その確保はますます厳しい状況となっており、対策を継続していく必要がある。</li> <li>・中山間地域等では、介護人材の不足や高齢化に加え、高齢者人口自体が減少してきているところもあり、今後の介護サービス基盤をどのように維持していくのか地域の実情に応じた検討が必要である。</li> </ul> <p>(元気な高齢者が地域の担い手として積極的に活動する仕組み・環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯現役社会の推進については、生涯現役証の発行等を通じて機運醸成を図っているが、発行枚数は伸び悩んでおり広報等に改善の余地がある。</li> <li>・高齢者大学校は開学から30年で、高齢者の生きがい対策の面では成果をあげてきているが、今後、人口減少とも相まって、高齢者に期待される社会的な役割が増大していく中で、地域活動の担い手として活躍してもらえる高齢者の育成が必要となる。</li> </ul>
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する通いの場の創設や地域包括支援センターの運営支援を行う。また、地域の医療・介護のデータ分析などに基づいた効果的な介護予防策の展開を市町村に促す。</li> <li>・多様な介護人材の確保に引き続き取り組むほか、訪問看護の人材育成や多職種連携による在宅医療と介護の切れ目ない提供体制を構築する。</li> <li>・今後の介護サービス基盤をどのように維持していくのか、地域での議論が加速するよう促すとともに、地域の実情にあった支援策を構築していく。</li> <li>・高齢化の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれることから、身近な地域で相談や専門的な医療が提供できる体制の充実を図る。</li> </ul> <p>(元気な高齢者が地域の担い手として積極的に活動する仕組み・環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯現役の機運醸成に向けて、関係団体と連携して情報発信を強化する。</li> <li>・意欲のある高齢者が人生で培ってきた豊かな知識や経験を活かしながら、地域活動の中で生きがいを感じ、楽しく元気に活躍してもらうために、高齢者大学校のカリキュラムを地域活動の担い手育成に重点化し、令和2年度に新学園としての開学を目指す。</li> <li>・高齢者大学校の卒業生の地域での活躍の場を更に広げるため、卒業生と地域をつなぐ仕組みを構築する。</li> </ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－２－３ 高齢者福祉の推進
-------	------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		生涯現役証交付者数	294.0	600.0	388.0	600.0	人
2		県内の高齢者を対象に健康づくり活動を展開する「健康づくり推進員」の養成数	64.0	124.0	109.0	144.0	延べ人数
3		前期高齢者要介護認定率	-	4.1	4.2	4.0	%
4	○	特別養護老人ホーム待機者数	4,917.0	4,300 (5,280)	4,311.0	4,100 (5,200)	人
5		介護サービスを公表する事業所の割合	99.5	100.0	99.9	100.0	%
6		療養病床転換推進計画に定める転換数の達成度合	100.0	100.0	100.0	100.0	%
7	○	認知症サポーター数（累計）	57,083.0	75,000 (65,000)	81,522.0	89,000 (70,000)	人
8		地域包括支援センターにおける認知症総合相談件数	55,786.0	58,000 (54,000)	53,508.0	59,000 (55,000)	件
9	○	介護職員数	14,735.0	15,370.0	R1.10月頃 公表予定	15,600.0	人
10		訪問看護師数（常勤換算）	311.0	360.0	379.0	380.0	人
11		保険者機能強化推進交付金評価指標が、全国平均値を上回る市町村数	-	19.0	17.0	19.0	市町村
12		調整済み要介護認定率が、全国平均値を下回る保険者数	-	11.0	9.0	11.0	保険者
13	○	介護を要しない高齢者（要介護1～5以外の者）の割合	84.4	85.0	84.3	85.0	%
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	生涯現役社会づくり推進事業 (県民意識啓発)	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者に対する顕彰等を通じて、県民に対して生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。	2,792	1,289	高齢者福祉課
2	互助の仕組みづくり推進事業	老人クラブなど的高齢者グループ等を対象に、地域社会の担い手として活躍し、活動が活性化させる	73,716	75,596	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	地域包括支援センターの運営支援や地域ケア会議の活性化を通じて、高齢者の課題解決を図る。	611,594	685,443	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	介護保険者が安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,291,914	11,905,529	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)が適切な介護保険サービスが受けられるようにする	203,581	154,676	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担対策事業	低所得の介護を要する高齢者が必要な介護サービスが受けられるようにする。	16,963	20,063	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事業	介護サービス事業所が適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,129	2,144	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	介護支援専門員が適切なサービス提供ができるようにする。	14,749	17,505	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	居宅での生活が困難な高齢者に対し、入所施設等を適切に提供し生活を維持できるようにする	306,333	325,335	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床のある医療機関の介護施設等への転換を円滑に進める	25,000	18,500	高齢者福祉課
11	認知症施策推進事業	認知症の人やその家族等が、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現する	49,554	54,519	高齢者福祉課
12	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者の地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする	95,710	958,898	高齢者福祉課
13	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者の地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備に対して支援し、事業者に住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする	34,926	283,700	高齢者福祉課
14	地域包括ケア推進事業	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築する。	6,421	8,000	高齢者福祉課
15	介護人材確保対策事業	介護従事者、介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保・定着・資質向上を図る。	101,748	178,536	高齢者福祉課
16	保険者機能強化推進事業	市町村(介護保険者)が、保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする	18,330	26,557	高齢者福祉課
17	地域優良賃借住宅整備支援事業	高齢者等に対し居住環境が良好な賃借住宅の供給を促進し、生活の安定を図る	-	-	建築住宅課
18	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	60歳以上の高齢者等に対し、自宅のバリアフリー改修等の費用を支援し、安全で安心な生活ができるようにする	125,000	125,000	建築住宅課
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	生涯現役社会づくり推進事業（県民意識啓発）				
目的	誰（何）を 対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者に対する認定証の交付や顕彰を通じて、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。		2,792	1,289
			うち一般財源	1,165	1,289
今年度の取組内容	生涯現役者認定証：75歳以上の高齢者の生きがいと健康づくりの意識の高揚を図るため、75歳を過ぎても生産活動やボランティア活動等を行っている者に交付。 健康超寿者表彰：高齢者の生きがいと健康づくり意識の向上を図るため、100歳以上の現役で活躍する健康な長寿者を顕彰。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位																					
1	指標名	生涯現役証交付者数	目標値	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	人																				
		(取組目標値)																											
	式・定義	75歳以上であって、現役で生産活動、地域活動等を行っている「生涯現役証」の交付人数	実績値	294.0	144.0	295.0	388.0																						
			達成率	49.0	24.0	49.2	64.7	-		%																			
2	指標名		目標値																										
		(取組目標値)																											
	式・定義		実績値																										
			達成率	-	-	-	-	-		%																			
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯現役証 総交付者数（H31年3月末日現在）：2,237人</li> <li>県内の75歳以上の高齢者の人口（H30年10月1日現在）：78千人</li> <li>75歳以上人口に占める交付割合：2.9%</li> <li>協賛店数：66店</li> <li>健康超寿者表彰数 H30：3名（総表彰数：63名（H18～））</li> <li>悪徳商法等の高齢者向け研修会や啓発活動等の実施回数：172回</li> </ul>																													
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>【東部】</td> <td>【西部】</td> <td>【隠岐】</td> <td>【計】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>747人</td> <td>41千人</td> <td>27店</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4千人</td> <td>1.8%</td> <td>2店</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,064人</td> <td>2.5%</td> <td>95店</td> <td>2.5%</td> </tr> </table>											【東部】	【西部】	【隠岐】	【計】		747人	41千人	27店	80人		4千人	1.8%	2店	2.0%		3,064人	2.5%	95店	2.5%
	【東部】	【西部】	【隠岐】	【計】																									
	747人	41千人	27店	80人																									
	4千人	1.8%	2店	2.0%																									
	3,064人	2.5%	95店	2.5%																									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯現役証の交付枚数は、前年より大幅に増加した。</li> <li>現役で活躍する健康な100歳長寿者を顕彰することができ、高齢者はもとより、広く県民の生涯現役の意識づくりに寄与できた</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	生涯現役証交付者数は増加したものの目標値に達しなかった。 その発行割合は75歳以上の方の約2.5%という状況で、広がりや欠いている。 国にも100歳の高齢者に一律に記念品等を贈呈する事業があり、元気な100歳高齢者という県事業の趣旨が分かりにくくなっている。（このため、健康超寿者表彰を民間委託し広報を強化することとしたが、応募がなく見送った。）
	② 上記①（課題）が発生している原因	生涯現役証交付事業の目的や仕組みの認知が不十分である。 生涯現役証の協賛店数に伸びを欠いている。 県の顕彰事業の趣旨（長寿であることはもとより現役で活躍していること）が十分に発信されていない
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯現役証、健康超寿者表彰とともに、魅力的な取組となるよう、より効果的かつ効果的なPRとなるよう一体的に実施する方向で調整する。</li> <li>健康超寿者表彰については、現在の市町村から推薦のみの仕組みを改め、広く一般から推薦してもらうとともに、顕彰後の発信も積極的に行うこととし、生涯現役証についても、そうした情報発信と一体的に実施することで、より効果的に生涯現役の機運醸成を図るため、改めて民間委託する方向で調整する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	互助の仕組みづくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	老人クラブをはじめとする地域で活動する高齢者グループや個人	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。		73,716	75,596
			うち一般財源	48,792	47,503
今年度の取組内容	①老人クラブの助成 老人クラブ活動の活性化を図るため、県老人クラブ連合会に対して推進員の設置や活動に必要な経費を支援するとともに、市町村老人クラブ連合会に対してその活動を通じて高齢者の社会参加の促進を図るため市町村を通じて支援。 ②老人クラブ等活動推進事業： ③高齢者大学校運営事業：高齢者大学校を適切に運営し、継続的な学習の場を確保するため、県社会福祉協議会に対し、運営に係る経費を補助するとともに、来年度予定している新学園の開学に向けて検討。 ④健康福祉祭運営事業：県健康福祉祭の開催と全国健康福祉祭への選手派遣を円滑に行うため、県社会福祉協議会に対し、県大会開催や派遣に係る経費を補助				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高齢者大学校については、事業実施主体である県社協に、外部有識者等も加えた「見直し検討会」を設置し、県庁内も部局の垣根を越えて検討を進め、地域活動の担い手育成へのカリキュラムの重点化や卒業後の活動につなぐ仕組みの構築などを今後進めることとし、令和元年度の入学募集は一旦停止し、令和2年度に新学園を開学することとした。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県内の高齢者を対象に健康づくり活動等を展開する「健康づくり推進員」の養成数（H25年度から開始）	目標値	84.0	104.0	124.0	144.0	延べ人数
	式・定義	同上	実績値	64.0	97.0	89.0	109.0	
			達成率	-	115.5	85.6	88.0	
2	指標名	高齢者大学校の入学者数	目標値	180.0	180.0	180.0	180.0	人
	式・定義	同上	実績値	125.0	120.0	101.0	0.0	
			達成率	-	66.7	56.2	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ○地域社会の中核的な高齢者グループである老人クラブの活動や、地域活動の担い手となる高齢者の育成及び高齢者スポーツ・文化活動に対する支援を行っている。 ・県内の単位老人クラブ数 944クラブ（H31.3.31現在） ・県内の単位老人クラブ会員数 46,354人（H31.3.31現在） ○高齢者大学校については、令和2年度の新学園設置に伴い令和元年度は募集を停止した ○健康福祉祭：1,421人（スポーツ）、104人（文化交流）、170人（美術展）（H30年度、スポーツはH29）								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○老人クラブ数及び会員数は減少しているが、健康づくり推進員（介護予防、閉じこもり予防など地域の高齢者に対する健康づくり活動を推進する実践者）は毎年度養成しており、年々増加している。 ○高齢者大学校の在學生、卒業生による地域貢献活動、同窓ネットワーク組織の活動が実施された。 ○健康福祉祭を一つの契機として、高齢者がスポーツや文化活動、地域貢献活動に、よりいきいきと取り組む気運醸成につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	○高齢者大学校の見直しのみで、卒業生に地域活動の担い手として多方面で活躍いただくには限界がある。 ○一部の老人クラブを除き、活動が衰退してきている。 ○健康福祉祭は、参加者等一部の方以外の高齢者の健康増進や生きがいづくりに繋がっているとは言い難い。
	② 上記①（課題）が発生している原因	○高齢者の地域の担い手と捉えて、地域活動に繋ぐ仕組みが不足している。 ○老人クラブに必要な人材の確保ができていない。 ○健康福祉祭の認知度を高める取り組みや、意義を伝える取り組みが不足している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	○高齢者大学校は現在カリキュラムの見直しに加え、卒業生を担い手を求める地域や団体に繋ぐ仕組みを構築する。 ○高齢者はもとより全世代に向けた健康長寿や生涯現役などの広報啓発を強化していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部高齢者福祉課
-----	-------------

名称	高齢者介護予防推進事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、高齢者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域包括支援センターが高齢者に関する身近な相談窓口として機能するとともに、多職種連携による自立支援に資する地域ケア会議を開催し、高齢者の課題解決を支援する。		611,594	685,443
今年度の取組内容	①地域でガッチリ安心サポート事業 市町村が一般介護予防事業等を実施できるよう法令に基づき地域支援事業交付金を交付する。 ②地域包括支援センター運営支援事業 地域包括支援センターに対し、地域ケア会議等の先進事例等の研修を行うなど運営支援を行う。また、県民に広く地域包括支援センターについて周知する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○多職種連携による自立支援に資する地域ケア会議が全市町村で実施できるよう、県アドバイザーを増員し、市町村への派遣体制を充実させた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	地域支援事業の介護予防事業を行っている介護保険者の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	(介護予防事業実施保険者数) / (全保険者数)	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名	前期高齢者要介護認定率	目標値		4.2	4.1	4.0		%
	式・定義	毎年10月実績を算出	実績値		4.3	4.1	4.2		
			達成率	-	-	101.5	98.1	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ○週1回以上の通いの場への高齢者参加率：(H27) 全国 1.1% 島根県 0.4% → (H29) 全国 1.7% 島根県 1.5%									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	○市町村における介護予防事業（地域ケア会議等）への支援として、リハ職の派遣実績が増加した。 (H29) 依頼元：5市町 派遣回数：延べ188回 (H30) 依頼元：6市町 派遣回数：延べ458回 ○介護予防に資する地域ケア会議を開催できるよう県アドバイザーを派遣し、介護予防活動普及展開事業（モデル事業）に取り組む浜田市を支援した。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	○自立支援のための地域ケア会議ができていない市町村がある。 ○地域ケア会議で検討した個別課題が、政策形成や環境整備につながっていない。 ○介護予防の取組を推進する上で中核となる地域包括支援センターの体制が不十分である。
	② 上記①（課題）が発生している原因	○自立支援型地域ケア会議の手法等が市町村に伝達できてなく、介護関係者の意識にばらつきがある。 ○地域ケア会議への多職種の関与、協議体・生活支援コーディネーターとの連携が不十分な地域もある。 ○地域包括支援センターの専門職種の確保が難しい。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	○地域ケア会議の課題を把握し、モデル事業の横展開や地域包括支援センターや医療・介護関係者等の意識向上、多職種参画等により、自立支援に資する地域ケア会議の充実を図る必要がある。 ○地域包括支援センターとの意見交換や研修を実施する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護保険制度運営支援事業				
目的	誰(何)を対象として	介護保険者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	安定して介護保険制度を運用できるようにする。		11,291,914	11,905,529
			うち一般財源	11,057,302	11,905,430
今年度の取組内容	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ○介護給付費負担金事業 ○介護保険事業支援計画等策定事業 ○島根県財政安定化基金事業 ○介護給付適正化事業 ○第1号保険料軽減事業				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	保険者機能強化推進交付金を活用し、介護や医療にかかる各種データの分析等を行い、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取組みを支援した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数	実績値	11.0	11.0	11.0	11.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ①介護保険料(加重平均)  
第5期:5,343円 → 第7期:6,324円 (全国:5,869)
- ②介護給付費(決算額)  
H20:56,027百万円 → H30:75,810百万円
- ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点)  
H20:39,134人(19.0%) → H30:47,716人(20.9%)
- ④財政安定化基金残高 986,869,219円

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	各市町村(保険者)における介護保険給付費はほぼ見込どおりであり、財政安定化基金の取り崩しもなく介護保険財政は概ね計画どおりの運営がなされている
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	必要な介護サービスを安定的に提供していくためには、介護保険料として一定の負担をしていただくことは不可欠であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、それに伴い、介護保険料も上昇傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・後期高齢者人口が増加することに伴い要介護・要支援認定者が増加し、高齢者人口に占める認定者の割合が上昇していくことから、全体として介護給付費の増加は避けられないと考えられるが、過剰なサービスや不要なサービスなどによる不適切な給付が全くないとも言えない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・介護予防の取組みによる健康寿命の延伸や自立支援、重度化防止などの取組みの強化を図る。 ・ケアプラン点検や、医療情報との縦覧点検などを通じた給付適正化の推進する。また、市町村が実施する給付適正化事業が円滑に実施できるよう、研修や情報交換の機会を設けるとともに、その実施状況について検証を行う。 ・各市町村において、介護予防、自立支援の取組みなどをはじめ地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、必要な支援や助言を行っていく。 ・引き続き、介護や医療にかかる各種データの分析等を行い、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取組みを支援する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護保険制度施行支援事業				
目的	誰(何)を対象として	高齢者(要介護者)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		203,581	154,676
			うち一般財源	29,669	32,184
今年度の取組内容	適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者や介護職員等に対して次のような事業を行う。 ・介護保険指定事業者指導監督事業 ・指定事業者指定・管理事業 ・苦情処理体制整備事業 ・介護保険審査会運営事業 ・介護保険市町村指導事業 ・認定調査員等研修事業 ・介護人材確保・定着推進事業 ・老人福祉施設整備事業 ・老人保健施設整備資金借入金利子補給事業				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	特別養護老人ホーム待機者数	目標値	5520.0	5440.0	5360.0	5280.0	5200.0	
			(取組目標値)	4917.0	4700.0	4500.0	4300.0	4100.0	
	式・定義	特別養護老人ホームへの入所申込者の実態調査結果	実績値	4917.0	4734.0	4286.0	4311.0		
			達成率	100.0	99.3	104.8	99.8		%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ①介護給付費(決算額) H20: 56,027百万円 → H30: 75,848百万円
- ②要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点)  
H20: 39,134(19.0%) → H30: 47,716(20.9%)
- ③後期高齢化率(75歳以上人口の割合) H22: 16.2% → H30: 18.3%
- ④特別養護老人ホーム待機者数 H22年7月: 6,232人 → H31年1月: 4,311人
- ⑤特別養護老人ホームのユニット化率 H22年4月: 15.50% → H31年4月: 36.09%(全国H27年: 40.05%)
- ⑥介護サービス施設事業所の新規指定数(H28年) 居宅サービス事業所(介護予防含む): 110事業所、介護保険施設: 5施設

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	特別養護老人ホームの待機者数は、施設整備等も進んだことから減少傾向にある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニット型施設など利用料が高額となる施設や、老朽化が進んだ施設など、地域における入所希望者のニーズとのマッチングにおける課題。</li> <li>・要介護2以下の高齢者や、医療機関や老人保健施設等からの退所者の受皿として、特別養護老人ホームのみならず他の施設や在宅での受皿の充実が必要。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニット化を推進する観点から施設整備補助金がユニット化に限定されているが、利用料が低廉な従来型個室や多床室の特別養護老人ホームに対する利用者のニーズもあるため。</li> <li>・介護人材不足により、施設での受入や在宅サービスの利用について制限を行わざるを得ない状況がある。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の確保が困難となっている状況に加え、高齢者人口が減少に転じている地域もあることから、今後に向けた各地域における介護サービス基盤の再構築について保険者や市町村が中心となって検討が進んでいくよう支援していくほか、地域における必要な基盤整備を進めるための施設整備補助金等の支援策を検討していく。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護保険低所得者利用負担対策事業				
目的	誰(何)を対象として	低所得の介護を要する高齢者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	必要な介護サービスが受けられるようにする。		16,963	20,063
			うち一般財源	5,655	6,688
今年度の取組内容	障害者ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等の利用者負担を軽減し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るため、市町村に対して補助金を交付した。 また、生活困難者に対し行う介護保険サービスに係る利用者負担軽減に取り組みやすくするために、軽減を実施する社会福祉法人等に対し市町村を通じて補助金を交付した。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業市町村取り組み率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	事業実施市町村数/県内市町村数	実績値	100.0	100.0	94.7	94.7		
			達成率	-	100.0	94.7	94.7	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人利用者負担軽減措置の対象者 H30実績 805人</li> <li>・軽減措置実施事業所数 H30年度末：92カ所</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	低所得者への支援策として不可欠な取組みであり、全ての市町村で取り組まれた。 なお、津和野町では、対象者がなく実績はなかった
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	社会福祉法人の利用者負担軽減措置は法人の意向によるものであり、実施をやめられる可能性もある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	利用者負担軽減措置事業は、国、県、市町村からの補助の他に社会福祉法人自身の負担も伴う制度(公費負担は基本1/2)であるが、社会福祉法人には事業実施する義務はないため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	市町村や各社会福祉法人に対し事業目的の周知を図るなど継続した事業実施を働きかける必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護サービス適正実施指導事業				
目的	誰(何)を対象として	介護サービス事業所	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。		2,129	2,144
			うち一般財源	1,065	1,073
今年度の取組内容	介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表や介護相談員の養成等を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	介護サービス情報の公表に向けて、事業者への制度の理解を求めるとともに、適切な公表の実施について指導を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	介護サービスを公表する事業所の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0
			(取組目標値)					
	式・定義	介護サービスを公表する事業所/介護サービスの公表義務のある事業所	実績値	99.5	99.3	99.8	99.9	
			達成率	-	99.3	99.8	99.9	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
介護サービス情報の公表義務のある1,726事業所のうち、実際に公表したのは1,724事業所であった。(99.9%) 介護サービス情報公表システムの閲覧件数 H29年4月：2,098件 H30年4月：1,830件 H31年4月：1,754件								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	介護サービス情報を公表した事業所の割合は99.9%であり、H29年度(99.8%)に比べて増加した。 公表義務のある事業所数は増加している(H26年度1,648事業所 → H30年度1,726事業所)ものの、公表事業所の割合も年々増加しており、事業所における情報公表の必要性の認識は高まっているものと推測される。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、公表していない事業者がある。</li> <li>情報公表システムの閲覧件数が伸びない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。</li> <li>情報公表システムの周知不足</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	介護サービス情報の公表制度については、引き続き、事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、利用者やケアマネジャーへ制度の周知をしていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	ケアマネジャー総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	介護支援専門員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	適切なサービス提供ができる状態を目指す。		14,749	17,505
			うち一般財源	14,749	17,505
今年度の取組内容	介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	研修委託先の島根県福祉人材センターと、研修内容の一部をeラーニングに代替するための協議を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	介護支援専門員実務研修修了者割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0
			(取組目標値)					
	式・定義	介護支援専門員実務研修修了者数/実務研修受講試験合格者数	実績値	97.6	96.2	97.2	100.0	
			達成率	-	96.2	97.2	100.0	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
		(28年度)	(29年度)	(30年度)				
	・介護支援専門員実務研修受講試験受験者数	1,028人	1,020人	494人				
	・介護支援専門員実務研修受講試験合格者数	105人	181人	33人				
	・介護支援専門員実務研修受講者数	101人	176人	41人 (※過年度受講者含む)				
	・介護支援専門員現任研修受講者数	430人	417人	520人				
	・主任介護支援専門員養成研修受講者数	46人	36人	87人				

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	介護支援専門員実務研修、更新研修(実務未経験者)及び再研修については、内容の一部をeラーニングに代替するため、島根県福祉人材センターにおいて導入に向けた準備を進めている。今年度の導入結果を踏まえて、次年度以降、その他の研修(主任介護支援専門員研修を除く)についても随時eラーニングを導入する見通し
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	1) 介護支援専門員実務研修受講試験の合格者が大幅に減少している。 (H29年度合格者:181人、H30年度合格者:33人) 2) 主任介護支援専門員の資格者を十分に増やすことができていない。 3) 研修が一部地域の介護支援専門員にとって受講しづらいものとなっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	1) 平成30年度から受験に必要な資格要件が厳格化されたことに伴い、受験者数が半数以下になった。 2) H32年度末までに居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員を配置する必要があるが、主任介護支援専門員研修の受講要件(専従で5年の実務経験)を満たすことが難しい。 3) 研修日程が過密であることや、研修会場が松江・浜田に集中している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任介護支援専門員研修の受講要件の検討</li> <li>介護支援専門員実務研修受講試験日程等の早期周知</li> <li>研修日程の早期周知</li> <li>研修受講者への配慮</li> <li>資質向上の啓発</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	軽費老人ホーム運営事業				
目的	誰(何)を対象として	居宅での生活が困難な高齢者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。		306,333	325,335
			うち一般財源	306,333	325,335
今年度の取組内容	軽費老人ホームの入所者の処遇にかかる費用の一部を負担する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	軽費老人ホームの入所者に対する低所得者の割合(補助対象)	目標値		82.0	83.0	84.0	85.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	年間収入180万円以下の入所者数/入所者総数	実績値	81.3	81.3	81.9	90.1		
			達成率	-	99.2	98.7	107.3	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度 軽費老人ホーム(ケアハウス)計11施設 年間収入180万円以下の入所者数 438人/入所者総数 486人(年間延べ)90.1% 施設入居率 H27年:77.5% H28年:78.3% H29年:85.4% H30年:97.2%									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	軽費老人ホームの入所者総数のうち、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は、H30年度は90.1%と、前年度の81.9%に比べて8.3ポイント増加し、また、入居率は97.2%と満員に近い。これらの増は、松江市の中核市移行に伴い松江市所在の6施設が所管替えになったことによるもので、このことにより、低所得高齢者に対する入所比率は上がっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	定員の充足率はいずれの施設も9割は超えているが、必ずしも定員を満たしていない施設がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	住民に対する周知が不足している面がまだある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	介護を要しない低所得高齢者の住まいとして、軽費老人ホームの果たす役割は重要と考えられることから、市町村と連携して周知を図っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	療養病床再編推進事業				
目的	誰(何)を対象として	療養病床のある医療機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	療養病床の転換を円滑に進める		25,000	18,500
			うち一般財源	4,630	3,428
今年度の取組内容	療養病床の転換支援のため、医療療養病床から介護施設等へ転換する医療機関に対し、転換整備経費の一部を助成する。 (介護療養病床から介護施設への転換については、医療介護総合確保基金での対応)				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	今後、ますます医療療養病床の転換ニーズが高まることが予想されるため、適切な支援・相談体制を整える。(継続実施)				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	療養病床転換推進計画に定める転換数の達成度合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	実際の転換数/計画の転換数	実績値	100.0	0.0	100.0	100.0		
			達成率	-	-	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度に49床の医療療養病床と1床の一般病床について、介護老人保健施設46床への転換を実施。 県内の介護療養病床数 217床 (H31.3月末時点) 医療療養病床数 1,783床 ( " " )									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業が開始されたH21以降、500床近くの医療療養病床が本事業により転換しており、療養病床の再編が進んでいる。</li> <li>事業本来の目的である医療費適正化はもとより、転換により介護保健施設が新たに整備されることで、地域ニーズをふまえた医療・介護の適切な機能分化につながっている。</li> <li>中には、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)への転換等、住まいの整備といった地域課題への対応につながっている事例もある。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>経過措置対象の療養病床(医療療養25:1、介護療養)を有している医療機関においても、依然として転換の予定が定まらないものがある。</li> <li>転換先の施設類型として新たに介護医療院が創設されたが、現時点では全国的にも事例が少なく、情報も乏しい。</li> <li>県としての将来に向けた療養病床再編の全体像が見えづらい。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>転換先として新たな介護保険施設である介護医療院が創設されて間もない時期であり、各医療機関においては引き続き動向を見極めたいとの意向が働いているものと考えられる。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護医療院への転換をはじめとした療養病床再編の全国的な動向等の情報把握に努め、医療機関に対して情報提供を行っていく必要がある。</li> <li>助成対象となる転換先に、有料該当でないサービス付き高齢者向け住宅が加わったこともふまえ、住まい確保も含めた地域課題解決の一方策として、本事業の活用を地域にはたらきかけていく必要がある。</li> <li>医療政策課とも連携のうえ、地域医療構想をふまえた本事業の今後の展開を明確にする必要がある。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

担当課	健康福祉部高齢者福祉課
-----	-------------

1 事務事業の概要

名称	認知症施策推進事業				
目的	誰(何)を対象として	認知症の人やその家族等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現		49,554	54,519
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症についての普及啓発（認知症サポーターとキャラバン・メイト養成、チラシ等による啓発）</li> <li>認知症の人を支える地域づくり（認知症カフェの設立・運営支援、認知症サポーターによる見守り等の体制整備）</li> <li>認知症についての相談対応（コールセンター、地域包括支援センター）</li> <li>医療介護の連携体制の整備（認知症疾患医療センター設置・運営（委託）、認知症サポート医養成、医療従事者等研修、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員配置）</li> <li>認知症介護サービスの向上（介護従事者研修の実施）</li> <li>若年性認知症への対応（若年性認知症支援コーディネーター設置、ガイドブックの作成等）</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターやキャラバンメイトの活用に向け、サポーター活動促進事業（モデル）、キャラバンメイトの交流会を実施</li> <li>認知症カフェのさらなる普及に向け、カフェの運営者等による交流会を実施</li> <li>施策検討のため、若年性認知症について、企業向け実態調査を実施</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	認知症サポーター数（累計）	目標値	55000.0	60000.0	65000.0	70000.0	人
	式・定義	認知症サポーター養成講座を受講した人の累計	(取組目標値)			75000.0	89000.0	
			実績値	57083.0	65551.0	73016.0	81522.0	
			達成率	-	119.2	121.7	108.7	%
2	指標名	地域包括支援センターにおける総合相談件数	目標値	52000.0	53000.0	54000.0	55000.0	件
	式・定義	地域包括支援センターにおける総合相談件数	(取組目標値)	56000.0	57000.0	58000.0	59000.0	
			実績値	55786.0	54417.0	49241.0	53508.0	
			達成率	-	97.2	86.4	92.3	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 認知症サポーター養成等研修受講者数 H29：7,465人、H30：8,506人、キャラバン・メイト H29：99人、H30：60人
- コールセンター相談件数 H29：104件、H30：252件
- 認知症疾患医療センター（基幹型）1、（地域型）2、（連携型）3か所
- 認知症サポート医養成研修修了者数 H29：10人、H30：18人（H30年度末累計：89人）
- 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員 全市町村配置済み
- 認知症対応力研修受講者数 H30 病院勤務医療従事者：69人、歯科医師：21人、薬剤師：46人、看護師：58人）
- 介護従事者向け研修修了者数 H30 基礎研修：207人、実践者研修：198人、実践リーダー研修：39人
- 若年性認知症相談支援センター相談件数等 H30：61件

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターの連携型を新たに1か所設置し、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解、ネットワーク構築等が進んでいる。</li> <li>認知症サポート医が着実に増加しており、地域毎に適切な治療が提供できる体制が整備されつつある。</li> <li>若年性認知症相談支援センターの開設（H30.4月）により、相談支援体制、市町村や医療介護等関係者とのネットワークの構築等が進んでいる。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の人が支援につながらない場合があるなど、さらなる普及啓発が必要。</li> <li>発見や対応の遅れ、適切でない対応などから症状が悪化（重度化）する場合がある。</li> <li>若年性認知症の人や家族が適切な支援に結びついていない。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症（若年性含め）に対する住民等の理解が十分とは言えない。</li> <li>気軽に相談できる場、社会参加できる場が限られ、周知も不足している。</li> <li>地域における医療介護の提供体制が十分とは言えない。</li> <li>若年性認知症についての相談支援窓口の周知が不足している。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解を広めていく。</li> <li>認知症の人や家族が気軽に相談できる場として、認知症カフェの周知を図る。</li> <li>認知症疾患医療センター（地域型・連携型）を2次医療圏ごとに設置し、支援体制の充実を図る。</li> <li>認知症サポート医の養成、医療介護従事者等の認知症対応力向上やネットワーク構築、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動促進への支援を推進する。</li> <li>若年性認知症相談支援センター等が有効に機能するよう関係機関とのネットワークの構築、普及啓発を行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護施設等整備事業（総合確保基金分）				
目的	誰（何）を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の基盤整備事業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。		95,710	958,898
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	消費税増収分を財源として造成された基金を活用して、介護保険事業計画に基づいて整備される介護保険施設等の整備費の一部を助成する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	市町村又は民間事業者の事業早期着手にむけて、事業量調査、協議書提出依頼及び内示の時期を前倒し実施。（内示 H30.9月→R元.5月）				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	整備実施施設数の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	整備実施施設数／整備実施予定施設数	実績値	100.0	100.0	100.0	83.0		
			達成率	—	100.0	100.0	83.0	—	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度整備実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者グループホーム 3箇所</li> <li>介護医療院（介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備） 1箇所</li> <li>特別養護老人ホーム（多床室のプライバシー保護のための改修） 1箇所（H29繰越分）</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	市町村と連携して整備計画を適切に把握し、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	本事業は、市町村が計画に基づいて実施する介護サービス基盤整備に対する補助事業であるが、整備が計画通りに進まない
	② 上記①（課題）が発生している原因	人材確保が困難であることや、事業所を開設するも利用率が低いことから事業を廃止する事業者も存在する。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	市町村における整備計画の進行管理について、情報を共有するとともに、計画に基づく整備を支援していく必要がある 本事業は、平成27年度から「医療介護総合確保基金」を財源として新たに構築された事業である。第7期介護保険事業計画（H30～R2）の策定を受け、今後は同計画に基づき整備が進められていくことから、県としても必要な情報提供や助言等を行うとともに整備計画の把握を行い、必要な予算額の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	介護施設等整備推進事業（総合確保基金分）				
目的	誰（何）を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の開設準備事業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備に対して支援を行う。		うち一般財源	34,926
今年度の取組内容	消費税増収分を財源として造成された基金を活用して、介護保険事業計画に基づいて整備される介護保険施設等の開設準備経費の一部を助成する				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	市町村又は民間事業者の事業早期着手にむけて、事業量調査、協議書提出依頼及び内示の時期を前倒し実施。（内示 H30.9月→R元.5月）				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	整備床数の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	整備床数/計画整備床数	実績値	100.0	100.0	100.0	95.0		
			達成率	-	100.0	100.0	95.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度整備実績									
<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者グループホーム 3箇所（36床）</li> <li>介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備（介護療養型医療施設、介護療養型老人保健施設→介護医療院） 3箇所（134床）</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	市町村と連携して整備計画を適切に把握し、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	本事業は、市町村が実施する介護サービス基盤整備に対する補助事業であるため、事業予算の確保及び執行が市町村の意向に左右される。
	② 上記①（課題）が発生している原因	第7介護保険事業計画（H30～R2）に基づく市町村の整備計画を適切に把握していく必要がある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	市町村における整備計画の進行管理について、情報を共有するとともに、計画に基づく整備を支援していく必要がある 本事業は、平成27年度から「医療介護総合確保基金」を財源として新たに構築された事業である。第7期介護保険事業計画（H30～R2）の策定を受け、今後は同計画に基づき整備が進められていくことから、県としても必要な情報提供や助言等を行うとともに整備計画の把握を行い、必要な予算額の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課地域包括ケア推進室
-----	-----------------

名称	地域包括ケア推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		6,421	8,000
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村、関係機関・団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定（地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等）</li> <li>○市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有</li> <li>○各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催</li> <li>○各保健所による市町村等の取組支援（地域包括ケアシステム構築ロードマップ作成支援等）</li> <li>○住民啓発用広報媒体の作成、放映</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ分析外部委託（産業医科大学、三菱UFJ）</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	入退院支援ルールを作成している2次医療圏域数	目標値			4.0	6.0	圏域
	式・定義	7圏域のうち入退院支援ルールを作成している圏域数	(取組目標値)					
			実績値		3.0	4.0		
			達成率	-	-	100.0	-	%
2	指標名	地域包括ケア関係機関連絡会議の開催回数	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	回
	式・定義	地域包括ケア関係機関連絡会議の開催回数（年度）	(取組目標値)					
			実績値	2.0	2.0	2.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」を毎年度開催（H30.7、H31.3）しており、関係機関の情報共有、連携強化に繋がっている。
- 市町村ヒアリング等により現状把握、課題や取組の方向性を県庁、保健所で共有している。
- 地域包括ケアロードマップ作成に向けて検討を始めた市町村数は令和元年6月末時点で8市町村
- 各圏域において、多職種連携に向けた研修会、住民向けセミナー等開催
- 退院時に病院からケアマネに連絡があった割合は、83.7%であった。（H29年度：85.1%）
- 入退院支援ルールを作成している2次医療圏域数は、7圏域中、4圏域（雲南、出雲、県央、益田）となった。（H31.3時点）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」により関係者間の情報や目的意識の共有に繋がっている。</li> <li>○各圏域において入退院調整ルールの作成に向けた検討が進められており、複数の市町村による二次医療圏の関係者向けに「島根県入退院連携ガイドライン」を作成し、各圏域の取組を支援した。（作成済圏域：雲南、県央、益田、出雲）</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。</li> <li>○住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分（連携）の評価が必要</li> <li>○住民アンケートなどの意識調査を定期的実施できていない。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他県での取組等を調査し、関係機関、団体間で協働して取り組むことができる事項をまとめ、「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」の場を活用し、県全体の現状等を共有を図り、今後の取組に生かす。</li> <li>○引き続き、関係課及び各保健所と緊密に連携し市町村等の取組を支援</li> <li>○介護保険者が実施する「介護予防・日常生活圏域二一ス調査」の活用</li> <li>○市町村と連携し、さらなる住民啓発を進める。（啓発DVDの放映、先進事例の取組紹介）</li> </ul>

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	地域包括ケア推進事業
---------	------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	関係機関と連携しロードマップ等による進捗管理に取り組む市町村数	目標値			3.0	7.0	10.0	市町村
			取組目標値						
	式・定義	指標等(ロードマップ)の策定に取り組む市町村数/19市町村	実績値			2.0	6.0		%
			達成率	—	—	66.7	85.8	—	
4	指標名	在宅医療・介護連携推進事業の実施数	目標値		6.0	8.0	8.0	8.0	事業
			取組目標値						
	式・定義	在宅医療・介護連携推進事業(8事業)のうち市町村が実施している事業数(平均)	実績値	3.4	4.5	8.0	8.0		%
			達成率	—	75.0	100.0	100.0	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称		介護人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保・定着・資質向上を図る。		101,748	178,536
今年度の取組内容	人材育成等に取り組む事業所に対し、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダー・メンター制度の導入支援、介護ロボット導入支援、訪問看護師確保の支援を行う。また、未経験者の参入促進を目的とした入門的研修の実施や、市町村が地域単位で実施する介護の普及啓発、参入促進、資質向上研修等取り組みに対し支援を行う。さらに、小・中学生や高校生への介護の職場体験による理解促進や、年間を通じて介護の魅力発信する啓発活動にも取り組む。この他、権利擁護人材育成、ケアマネジャーへの法定研修、認知症ケアに携わる人材育成、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成(研修等の実施)を行う。加えて、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について総合的な支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地域の実情に応じて各市町村・保険者が取り組む介護人材確保対策について、取り組みが推進されるよう介護保険担当課長会議を開催するなどして意見交換を行い、より活用しやすい助成制度となるよう事業費補助を行う交付要綱について見直しを行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	介護職員数	目標値	14680.0	14910.0	15140.0	15370.0	15600.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	県内の介護サービス施設・事業所で勤務する介護職員数(介護サービス施設・事業所調査)	実績値	14735.0	14845.0	15174.0			
			達成率	100.4	99.6	100.3	-	-	%
2	指標名	訪問看護師数(常勤換算)	目標値	300.0	320.0	340.0	360.0	380.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	訪問看護ステーションに従事する訪問看護師数(常勤換算)	実績値	311.0	317.1	327.6	379.3		
			達成率	103.7	99.1	96.4	105.4	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○介護職員数(国「介護サービス施設・事業所調査」)は、第5期介護保険事業支援計画(H24-H26)の期間中に1,546人増加、第6期計画(H27-H29まで)期間中439人増加。介護職の離職率(介護労働安定センター実施「介護労働実態調査」)は、全国の16.7%と比べると低いが、H26:14.9%、H27:12.7%、H28:15.7%とやや増加傾向にある。自己都合による勤務年数別の介護職員離職者割合(平成28年度県独自調査(3か年に1回実施)) 1年未満/全体 34.9% 1年以上3年未満/全体 25.5%  
○訪問看護師数(常勤換算)は、H27-H30までに68.3人増加。  
訪問看護ステーション数は、H26:62事業所からH30:80事業所(休止中除く)と増加している。1訪問看護ステーションあたり平均看護職員数(常勤換算)は4.7人で、看護職員が5人未満の訪問看護ステーションは全体の68.8%を占める。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	○介護職員数は、年々増加している。 ○訪問看護師確保対策事業、訪問看護利用促進のための啓発事業等により、訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にある。 ○H30年度より訪問看護ステーションに就職した新卒等看護師育成のための教育プログラムに基づく支援を実施(H30プログラム適用者2名)。また病院から訪問看護ステーションへの出向研修事業を試行的に実施し、訪問看護が担える人材の養成、地域の看看連携強化に向けた取組みを推進した(H30出向研修修了者2名)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	○就職後3年以内の離職が半数を超えている ○訪問看護ステーション数、訪問看護師数ともに増加しているが、地域偏在がある。 ○看護職員数(常勤換算)5人未満の小規模なステーションが多いことから、夜間・緊急時の対応等において職員一人当たりの負担感が大きく、資質向上のための研修受講もしづらい状況にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	○全国的な労働力人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ○介護分野の仕事についてのマイナスイメージがある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	○介護の仕事の魅力の発信や多様な人材の参入を促進、介護ロボット等の活用による職場環境の改善、各種研修の実施や研修費用の助成などを通じて事業所への支援を行う。 ○市町村が、地域の実情に応じて介護人材確保対策に取組めるよう、意見交換や事業費補助などを通じて支援する。また、福祉介護人材確保推進会議を通じて、介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と情報共有や意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ、連携した取組みを進める。 ○島根県看護協会、島根県訪問看護ステーション協会と連携し、訪問看護について総合的に支援するための体制について検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

名称	保険者機能強化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする		18,330	26,557
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が実施する保険者機能強化推進交付金の評価指標調査で、各市町村が多くの項目を達成できるようサポートを行う。</li> <li>要介護認定率が高い市町村に対し、原因や改善方法について共に分析・検討を行い、介護予防・重度化防止に取り組む。</li> <li>要介護に繋がる基礎疾患の県内状況を把握し、高齢者の健康づくりと疾病対策・介護予防への取組とリンクさせる。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新規事業				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	保険者機能強化推進交付金評価指標が、全国平均値を上回る市町村数	目標値			19.0	19.0	%
	式・定義	19市町村のうち、国評価指標が全国平均を上回った市町村数	(取組目標値)					
			実績値			17.0		
			達成率	-	-	89.5	-	%
2	指標名	調整済み要介護認定率が、全国平均値を下回る保険者数	目標値			11.0	11.0	%
	式・定義	11保険者のうち、調整済み要介護認定率が、全国平均値を下回る保険者数(前年度の数値)	(取組目標値)					
			実績値			9.0		
			達成率	-	-	81.9	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

島根県の保険者機能強化推進交付金(都道府県分) 710点 全国平均638点 (730点満点)  
 島根県内市町村の保険者機能強化推進交付金(市町村分) 平均点473.1点 全国平均411点 (612点満点)

島根県のH30要介護認定率(調整前) 20.1% 全国18.3%  
 H29要介護認定率(調整前) 20.5% 全国18.0%

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	県と保険者が、保険者機能の強化に向けた研修会を開催。 また、専門家を招いた講演会などを企画し、各市町村の要介護認定の特徴を把握し解説した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	調査分析した各地域のデータが介護予防・重度化防止に必要な施策の展開に繋がっていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	多くの市町村・介護保険者でデータを十分に活用するノウハウが十分でない
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	県と市町村が一体となって、テーマに応じたデータ活用ワーキングチームを立ち上げるなど、市町村・保険者のサポートを強化する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

1 事務事業の概要

名称 地域優良賃貸住宅整備支援事業					
目的	誰(何)を対象として	高齢者、障がい者、子育て世帯等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進し、生活の安定と福祉の増進を図る。		0	0
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	地域優良サービス付き高齢者向け住宅の建設に対する補助 サービス付き高齢者向け住宅の審査・登録を行う。 公営の地域優良賃貸住宅の建設について、供給計画の審査・認定事務を行う。 既設の地域優良賃貸住宅が有効利用されるよう、入居状況の管理を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 供給戸数(累計)	目標値	40.0	80.0	120.0	160.0	200.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 供給戸数/目標戸数	実績値	63.0	93.0	175.0	175.0		
		達成率	157.5	116.3	145.9	109.4	-	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年4月から松江市が中核市となったため、松江市内の物件については県の補助対象外となった。

県内のサービス付き高齢者向け住宅は1,781戸あり、建設は停滞状況にあると思われる。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設戸数、登録戸数は着実に増加し、平成30年度末での登録戸数は1,781戸である。 また、平成23年度から30年度の県補助実績は699戸あり、高齢者向けの住環境は少しずつ改善されて来ている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	民間事業者への助成であるため、民間での事業計画により、近年は助成実績がない状況にある。 ※説明会も、参加者が少数、もしくは参加希望者がいない状況。
	② 上記①(課題)が発生している原因	
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	民間事業者の建設を促進し、供給戸数の増加を図るため、事業者向けの説明会を開催し、情報提供やPRをする必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

名称	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業				
目的	誰(何)を対象として	60歳以上の高齢者若しくは身体障がい者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	高齢者等が自宅で、安全で安心な生活が出来る 子育て世帯が、子育てしやすい環境を作る		125,000	125,000
			うち一般財源	68,750	68,750
今年度の取組内容	既存1戸建て住宅のバリアフリー改修や、子育てに資する改修に要する費用の一部を助成 【補助要件】 ・バリアフリー化に要する費用の23%以内、上限額は30万円 ・バリアフリー化に要する費用が20万円以上であること ・改修後の住宅が一定の「整備基準」に適合していること 子育て世代を含む三世代同居・近居の場合には、上限額を10万円加算				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	バリアフリー改修を実施した住宅数	目標値			380.0	380.0	戸
	式・定義	助成事業実施数	(取組目標値)					
			実績値			361.0		
			達成率	—	—	—	95.0	—
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	—
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・実績数は目標値の95%であるが、予算は全額執行している。 ・三世代同居・近居による加算は130件あり、全体の36%を占めている。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	申込件数は多く、予算の都合により年度途中で募集を取りやめる状況にあるため、バリアフリーへの関心や、助成事業の要望は高いと思われる。 想定以上に三世代同居・近居での申込件数があり、子育て世帯への支援が必要と思われる。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	子育て世代では、住宅が狭小で三世代同居が出来ないことや、子育てしやすい環境となっていない住宅での生活のため、子育ての負担が増えている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	子育てしやすい間取りや、設備に対する理解不足や、経済的な負担により住宅の改修が出来ないことがある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	子育てに資する改修に対し助成を行うことで、子育て世代に対する支援を行う。